

平成 29 年 4 月 14 日

お客さま各位

岡崎信用金庫

「全銀電子債権ネットワーク業務規程・業務規定細則」  
の一部改正のお知らせについて

平成 29 年 4 月 1 日より、株式会社全銀電子債権ネットワーク業務規程および業務規定細則の一部が改正されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

## 記

1. 対象のお客様  
「おかしんでんさいダイレクト」ご加入のお客さま
2. 改正日  
平成 29 年 4 月 1 日
3. 業務規程の改正点
  - (1) 業務規定
    - ① 記録機関変更記録をしない旨（業務規程第 21 条関連）
    - ② 発生記録の結果通知での通知内容（業務規程第 25 条関連）
    - ③ 業務規定改正時の通知方法の明確化（業務規程第 67 条関連）
  - (2) 業務規定細則
    - ① 通常開示での開示事項（業務規程細則第 56 条関連）
4. 新旧対照表  
詳細につきましては業務規程細則新旧対照表（別添）を参照ください。

## 業務規程 新旧対照表

○ 変更した条文のみ記載。下線を付した部分は変更箇所を示す。

改正後	現 行	備 考
<p>(当社が取り扱う電子記録)</p> <p>第 21 条 当社は、次に掲げる電子記録をする。</p> <p>一 発生記録</p> <p>二 譲渡記録</p> <p>三 支払等記録</p> <p>四 変更記録</p> <p>五 保証記録</p> <p>六 分割記録</p> <p>七 信託の電子記録</p> <p>八 強制執行等の記録</p> <p>(第 2 項 略)</p> <p>3 当社は、質権設定記録および記録機関変更記録をしない。</p>	<p>(当社が取り扱う電子記録)</p> <p>第 21 条 当社は、次に掲げる電子記録をする。</p> <p>一 発生記録</p> <p>二 譲渡記録</p> <p>三 支払等記録</p> <p>四 変更記録</p> <p>五 保証記録</p> <p>六 分割記録</p> <p>七 信託の電子記録</p> <p>八 強制執行等の記録</p> <p>(第 2 項 略)</p> <p>3 当社は、質権設定記録をしない。</p>	<p>・でんさいネットにおいては、記録機関変更記録をしないことに伴う改正。</p>
<p>(当社による電子記録および通知)</p> <p>第 25 条 当社は、第 23 条の電子記録の請求を受け付けた場合または官公署の囑託がされた場合には、遅滞なく（利用者が第 30 条第 1 項第 9 号または第 31 条第 1 項第 7 号に掲げる電子記録の日を指定した場合には、当該電子記録の日以後遅滞なく）、次章で定めるところにより記録原簿に記録する。</p> <p>2 当社は、前項の電子記録（口座間送金決済による支払等記録、分割記録、第 34 条第 1 項各号に掲げる事項に係る変更記録および信託の電子記録を除く。）をした場合には、遅滞なく、窓口金融機関が定めるところにより、当該電子記録の内容（<u>記録機関変更記録をしない旨を除く。</u>）について窓口金融機関を通じて業務規程細則で定める利用者に通知する。</p> <p>(第 3 項 略)</p>	<p>(当社による電子記録および通知)</p> <p>第 25 条 当社は、第 23 条の電子記録の請求を受け付けた場合または官公署の囑託がされた場合には、遅滞なく（利用者が第 30 条第 1 項第 9 号または第 31 条第 1 項第 7 号に掲げる電子記録の日を指定した場合には、当該電子記録の日以後遅滞なく）、次章で定めるところにより記録原簿に記録する。</p> <p>2 当社は、前項の電子記録（口座間送金決済による支払等記録、分割記録、第 34 条第 1 項各号に掲げる事項に係る変更記録および信託の電子記録を除く。）をした場合には、遅滞なく、窓口金融機関が定めるところにより、当該電子記録の内容について窓口金融機関を通じて業務規程細則で定める利用者に通知する。</p> <p>(第 3 項 略)</p>	<p>・記録機関変更記録をしない旨を記録したことを、発生記録の結果通知で通知しないことに伴う改正。</p>
<p>(改正)</p> <p>第 67 条 この規程の改正は、取締役会の監督のもと代表執行役が行う。</p> <p>2 前項の改正の効力は、法第 70 条に規定する主務大臣の認可を受けて、代表執行役が定める日から生ずる。</p> <p><u>3 改正内容および改正日は、当社および参加金融機関のホームページもしくは店頭で公表し、または利用者に通知するものとする。</u></p> <p><u>4 改正日が到来した後（前項のホームページを閲覧することができない利用者については、前項の改正内容および改正日が店頭で公表され、または当該利用者に通知された後）、利用者が当社を利用したときは、改正後の規程を承認したものとみなす。</u></p>	<p>(改正)</p> <p>第 67 条 この規程の改正は、取締役会の監督のもと代表執行役が行う。</p> <p>2 前項の改正の効力は、法第 70 条に規定する主務大臣の認可を受けて、代表執行役が定める日から生ずる。</p> <p>(新設)</p>	<p>・業務規程を改正する場合における、利用者への通知方法の明確化に伴う改正。</p>
<p><u>附 則（平成 29 年 4 月 1 日改正）</u></p> <p><u>（施行期日）</u></p> <p>第 1 条 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。</p>	<p>(新設)</p>	

## 業務規程細則 新旧対照表

○ 変更した条文のみ記載。下線を付した部分は変更箇所を示す。

改正後	現 行	備 考
<p>(債権記録に記録されている事項の開示の請求の方法等)</p> <p>第 56 条 規程第 57 条第 1 項に規定する開示の請求は、この条に規定するところによりしなければならない。</p> <p>(第 2 項～第 6 項 略)</p> <p>7 規程第 57 条第 2 項に規定する事項は、次の各号に掲げる開示の請求に応じて当該各号に定める事項を開示するものとする。</p> <p>一 第 2 項第 1 号に掲げる通常開示 次に掲げる事項</p> <p>① 開示する債権記録のうち、規程第 57 条第 1 項第 1 号または第 2 号に定める事項。ただし、記録機関変更記録をしない旨、電子記録の訂正または回復の年月日および規程第 58 条第 1 項に定める事項を除く。</p> <p>② 開示する債権記録のうち、別表 1 に規定する事項</p> <p>二 第 2 項第 2 号に掲げる特例開示 開示する債権記録のうち、規程第 57 条第 1 項各号に定める事項</p> <p>三 第 2 項第 3 号に掲げる残高の開示 開示請求の対象である利用契約にもとづいてされた債権記録（債務者を支払等をした者とする支払等記録がされていないでんさいに係るものに限る。）のうち、別表 2 に規定する事項</p> <p>(第 8 項 略)</p>	<p>(債権記録に記録されている事項の開示の請求の方法等)</p> <p>第 56 条 規程第 57 条第 1 項に規定する開示の請求は、この条に規定するところによりなければならない。</p> <p>(第 2 項～第 6 項 略)</p> <p>7 規程第 57 条第 2 項に規定する事項は、次の各号に掲げる開示の請求に応じて当該各号に定める事項を開示するものとする。</p> <p>一 第 2 項第 1 号に掲げる通常開示 次に掲げる事項</p> <p>① 開示する債権記録のうち、規程第 57 条第 1 項第 1 号または第 2 号に定める事項。ただし、電子記録の訂正または回復の年月日および規程第 58 条第 1 項に定める事項を除く。</p> <p>② 開示する債権記録のうち、別表 1 に規定する事項</p> <p>二 第 2 項第 2 号に掲げる特例開示 開示する債権記録のうち、規程第 57 条第 1 項各号に定める事項</p> <p>三 第 2 項第 3 号に掲げる残高の開示 開示請求の対象である利用契約にもとづいてされた債権記録（債務者を支払等をした者とする支払等記録がされていないでんさいに係るものに限る。）のうち、別表 2 に規定する事項</p> <p>(第 8 項 略)</p>	<p>・記録機関変更記録をしない旨の記録を、記録事項の通常開示に掲載しないことに伴う改正。</p>
<p><u>附 則 (平成 29 年 4 月 1 日改正)</u></p> <p><u>(施行期日)</u></p> <p>第 1 条 この細則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。</p>	<p>(新設)</p>	

以 上